

**平成21年度  
バランスシート**

普通会計のバランスシートは、県が昭和44年度以降整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。

**平成21年度バランスシートについて**

平成21年度の普通会計のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	21年度	20年度	増減額	増減率
資産	4,004,530	3,974,814	29,716	0.8
負債	1,384,907	1,355,900	29,007	2.1
うち臨時財政対策債	226,375	184,763	41,612	22.5
純資産	2,619,623	2,618,914	709	0.0
負債・純資産合計	4,004,530	3,974,814	29,716	0.8

総務省方式改訂モデルにより作成

資産に対する純資産の割合は 65.4%

負債の割合は 34.6% となっています。

資産は、有形固定資産の増、基金等の増などにより、前年度と比べて29,716百万円、0.8%の増となっています。

負債は、臨時財政対策債の増加などにより、前年度と比べて29,007百万円、2.1%の増となっています。

**バランスシート作成の前提**

対象会計範囲	普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）
作成基準日	平成22年3月31日
基礎数値	昭和44年度から平成21年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成
有形固定資産の評価方法	普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価として評価し、減価償却後の残存価額を計上。ただし、有形固定資産のうち売却可能資産については、時価評価に修正。
減価償却の方法	行政目的別に総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却 なお、土地については減価償却は行わない
退職給与引当金の算定	年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上

# 長 崎 県 の バ ラ ン ス シ ー ト ( 普 通 会 計 )

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">1,028,428,280</span>
生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">2,499,151,740</span>	(2) 長期未払金
教育 <span style="float: right;">247,219,361</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
福祉 <span style="float: right;">9,612,579</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
環境衛生 <span style="float: right;">8,817,325</span>	その他 <span style="float: right;">10,380,442</span>
産業振興 <span style="float: right;">812,432,570</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">10,380,442</span>
警察 <span style="float: right;">46,375,677</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">187,205,815</span>
総務 <span style="float: right;">72,646,908</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">5,589,372</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">3,696,256,160</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">1,231,603,909</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">1,545,236</span>	2 流動負債
公共資産合計 <span style="float: right;">3,697,801,396</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">122,844,615</span>
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 <span style="float: right;">2,686,191</span>
投資及び出資金 <span style="float: right;">56,324,215</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">16,343,749</span>
投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">11,428,721</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">56,324,215</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">153,303,276</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">57,640,531</span>	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">1,384,907,185</span>
(3) 基金等	<b>[純資産の部]</b>
退職手当目的基金 <span style="float: right;">19,732,158</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">1,378,101,368</span>
その他特定目的基金 <span style="float: right;">119,763,873</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">1,735,624,662</span>
土地開発基金 <span style="float: right;">4,102,534</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">494,544,948</span>
その他定額運用基金 <span style="float: right;">320,000</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">441,917</span>
退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	<b>純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">2,619,622,999</span>
基金等計 <span style="float: right;">143,918,565</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">3,597,482</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">203,964</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">261,276,829</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">7,727,737</span>	
減債基金 <span style="float: right;">15,442,904</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">20,713,062</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">43,883,703</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">1,337,628</span>	
その他 <span style="float: right;">232,726</span>	
回収不能見込額 <span style="float: right;">2,098</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,568,256</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">45,451,959</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">4,004,530,184</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">4,004,530,184</span>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	768,303,997 千円
教育	30,259,342 千円
福祉	39,647,990 千円
環境衛生	15,152,890 千円
産業振興	380,943,945 千円
消防	437,132 千円
総務	15,647,066 千円
計	1,250,392,362 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	171,211,247 千円
地方債	90,964,420 千円
一般財源等	988,216,695 千円
計	1,250,392,362 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	36,023,986 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	26,324,506 千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち471,911,524千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額
普通会計の将来負担額	1,388,985,868 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,151,825,801 千円
債務負担行為支出予定額	16,838,192 千円
公営事業地方債負担見込額	1,479,778 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,703,161 千円
退職手当負担見込額	203,549,564 千円
第三セクター等債務負担見込額	5,589,372 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	770,703,172 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	103,859,778 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	13,528,841 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	653,314,553 千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	618,282,696 千円

5 有形固定資産のうち、土地は618,539,083千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,081,569,615千円です。